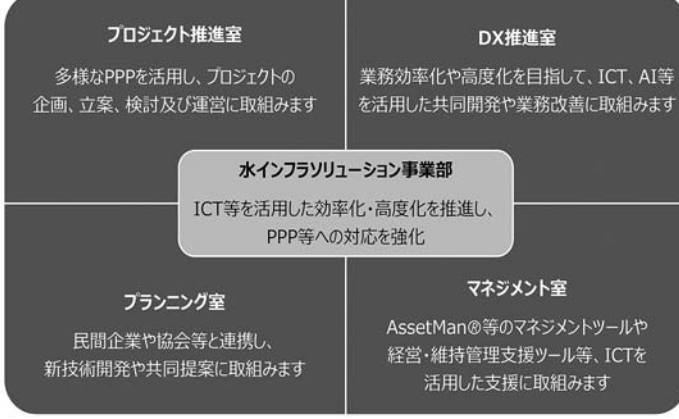


PPP拡大期に存在感を

日本水工設計（本名元社長）は、4月の組織改編で新たに「水インフラソリューション事業部」を創設した。PPP、住民連携、アセットマネジメント、DX（デジタルトランスフォーメーション）などを担当する四つの専門部署（室）を傘下に置く。部署間連携を促し、対外的にはPPP事業を提案する上で強みとなる新技術・システムの開発・実用化を強力に推進していくほか、社内向けには生産性向上・業務効率化に資するサービスの発案・実装を手掛けるなど、同事業部を軸に新たな時代への対応を多角的に進めていく。



各部署の役割と業務のイメージ

日本水工設計

水インフラソリューション事業部創設

4部署を統合、連携促す

人口減少社会の到来など水インフラを取り巻く事業環境が変化し、事業形態・発注方式の多様化や独立採算型、コンセクションなども含めたPPP案件の増加が見込まれる。また、AI・ビッグデータなどの新技術による新たなインフラソリューションの創出、いわゆるSociety 5.0の実現が指向される中、ニューノーマルへの対応、働き方改革の実践なども求められている。

牛原正詞上席執行役員水インフラソリューション事業部長は「これらを背景に、従来業務からの脱却、PPP事業への対応力強化、そして社内的には業務生産性のさらなる向上を図るため、関連部署を集約する形で今回同事業部を創設した」と述べる。PPP事業において同社の存在感をさらに高めることが第一目標



牛原統括（左から2人目）と室長陣

プロジェクト推進室ではPPP事業を所管しており、プレイヤーとしてのプロジェクト参画、アドバイザー業務、そしてPPP案件形成営業などを幅広く手がける。

4室の中ではこのプロジェクト推進室がPPP事業の中心的役割を担う。各室が開発した新技術やアイデアをベースに、他社との差別化を意識したPPP事業の提案を進めるほか、各支社との営業的な連携や情報共有・提供なども担う。

プランニング室は異業種との住民連携による新技術の開発（共同研究事業）、異分野の企業が保有する技術とのコラボレーションなどを担う部署で、外部

の新しい技術動向にアンテナを張り、先導的に新たなニーズの発掘に努める。

同社保有技術の中でも、特に注目度が高いのが「Asset Man」をはじめとしたアセットマネジメント支援ツールだ。政令市をはじめ多数の納入実績があり、同ツールを用いて経営基盤強化の支援を進めてきた。

マネジメント室は、この「Asset Man」を中心に事業展開を進める部署で、事業体に対し台帳整備の提案や経営改善支援に関する業務を手掛けていく。その業務を通じた事業運営に関するノウハウが、PPP事業に参画する際の武器になると見ている。

DX推進室は業務の効率化・高度化に向け、ICT/AI技術を活用したソリューション開発に取り組む部署で、令和元年12月に発足していた。近年ではAIを活用した漏水・道路陥没・設備劣化予測や不排水調査技術に関する共同研究を他分野企業との連携により進めている。AIそのものを一から自社開発するのではなく、他の産業で実装が進む一般的なAI技術の水インフラ分野に落とし込み、データを活用したマネジメントサイクルの確立を目指すとともに、ICTを活用した業務改善など包括的な技術的助言を行う役割を担う。

日本水工設計は現在、中期経営計画の最終年度を迎えており、来年度から始動する新中期経営計画の策定を進めている。その中では、PPPの推進やICT/AI技術の加速が柱として組み込まれる見込みであることから、それらコア事業を受け持つ同事業部への期待は大きい。